

【令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③経費内訳	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金				①実績 ②事業効果	担当課
							国庫補助額 (円)	県補助額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)		
合計						796,317,127	0	131,816,141	643,347,610	21,153,376		
1	単	調整給付金給付事業 低所得者支援給付金（新 たな非課税世帯等）給付 事業	①賃金上昇が物価高に追いついていない住民の負担を 緩和するとともに低所得の方々の生活を維持するため、 給付を行う。 ②給付金及び事務費 ③給付金 448,640,000円 事務費 24,255,610円	2024.4	2025.1	472,895,610	0	0	472,895,610	0	①支給世帯数 656世帯 調整給付支給対象者数 15,768人 ②非課税世帯・住民税均等割のみ課 税世帯への給付及び調整給付の実 施により、物価高により厳しい状況に ある生活者・事業者への支援をする ことができた。	税務課 ふくし課
2	単	インフルエンザ予防接種費 補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける 子育て世帯を支援するため、受験生等(中学3年生と高 校3年生の年齢相当の方)を対象にインフルエンザ予防 接種費用の一部を負担する。 ②インフルエンザ予防接種に係る費用の補助金 ③補助金 489,700円	2024.10	2025.3	489,700	0	0	489,700	0	①支給者数 246人 ②インフルエンザ予防接種に係る費 用を補助することにより、物価高騰の 影響が大きい受験生がいる子育て世 帯に対して、生活の支援をすることが できた。	教育課
3	単	小中学校給食費賄材料費の 補助	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける 子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴い改定を予定 する町立小・中学校の給食費増額分を負担する。 ②給食費増額分 ③増額分 24,436,250円	2024.4	2025.3	24,436,250	0	0	24,436,250	0	①支給食数 小学生479,255食 中学生251,465食 ②給食費増額分を負担することによ り、物価高騰の影響が大きい子育て 世帯に対して、生活の支援をするこ とができた。	教育課
4	単	町立保育園給食費の補助	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける 子育て世帯を支援するため、町立保育園給食の賄材料 費の上昇分を負担する。 ②給食費増額分 ③増額分 5,580,633円	2024.4	2025.3	5,580,633	0	0	5,580,633	0	①支給食数 244,443食 ②給食費増額分を負担することによ り、物価高騰の影響が大きい子育て 世帯に対して、生活の支援をするこ とができた。	子育て支援課
5	単	子ども医療助成事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や経済 的な負担による受診控えを防止、病気の早期発見や早期 治療による子どもの健全な育成を図るため、子ども医療 助成事業の対象年齢を「18歳まで(18歳に達する日以後 の最初の3月31日まで)」に拡大する。 ②保険診療による自己負担分の医療費 ③医療費助成金 292,389,934円	2024.4	2025.3	292,389,934	0	131,816,141	139,420,417	21,153,376	①補助対象件数 114,649件 ②医療費を負担することにより、受診 控えを防止、物価高騰の影響が大き 子育て世帯に対して、生活の支援を することができた。	保険医療課
6	単	就学援助世帯(小6・中3)へ の就学援助費の追加給付	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、 進学に係る学用品の購入が必要となる就学援助世帯へ の負担の軽減を図るため、小学6年生または中学3年生 がいる就学援助世帯に対し、就学援助費を追加給付す る。 ②給付金 ③給付金 525,000円		2025.3	525,000	0	0	525,000	0	①給付者数 105人 ②就学援助費を追加支給すること により、物価高騰の影響が大きい就学 援助世帯に対して、生活の支援をす ることができた。	教育課